

小金井市 下水道使用料改定 及び総合計画・経営戦略の 改訂に関する検討について

次第

1. 今回の審議内容について
2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況
及び財政シミュレーション結果の報告
3. 総合計画（素案）について
4. 経営戦略について
 - ・ 経営の基本方針、経営目標の設定等
 - ・ 経営課題の優先付け及び方向性について

1. 今回の審議内容について

回数	開催 予定 時期	審議内容			
		料金改定関連	経営戦略改訂関連	総合計画関連	その他
R7年度 第4回	R7. 12.18	答申書案について	- 経営戦略及び総合計画策定の背景について - 経営戦略・総合計画の目次構成について		今後の審議会スケジュール案について
R7年度 第5回	R8. 1.22	- 第4回審議会内容を反映した答申書の提出 - 使用料改定にあたっての住民周知方法について	- 小金井市下水道事業の現況及び課題の整理結果 - 既往計画の振り返り（目標達成状況の確認） - 小金井市下水道事業の将来事業環境の検討結果	基本方針、基本理念	
R8年度 第1回	R8.7	本スライド第2章 本スライド第4章	- 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告 - 経営の基本方針、経営目標の設定 - 経営課題の優先付け及び方向性について	- 事業推進における理想像、目標像の設定について - 目標実現に向けた方策案 - 総合計画（素案） 本スライド第3章	
R8年度 第2回	R8.8		総務省提出様式の作成状況報告（中間）	総合計画(案)について（第1回審議事項の反映）	
R8年度 第3回	R8.9	今後予想される料金改定見直しスケジュール	総務省提出様式の作成状況報告	総合計画(案)の策定について	パブコメの実施（10月から）について
R8年度 第4回	R8.11		- 総務省提出様式の作成状況報告 - 経営戦略改訂版(案)の提出	パブコメ結果を反映した総合計画(案)の提出	
R8年度 第5回	R9.3	検討の経緯及び検討内容のまとめ（総括）	経営戦略の公表について	総合計画の公表について	

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

下水道事業の現況

分析項目や比較対象はこれまで示した現状分析と同様

- 本市下水道事業の現状を把握し、課題を抽出するため決算資料等から現状分析を行った。
- 現状分析は、以下に示すように**5つの視点に基づいて分析項目を設定し行った**。
※審議会においては、下線を引いた項目について紹介

分析の視点	分析項目
1. 事業の成熟度	処理区域内人口、人口普及率
2. 施設の効率性	接続率
3. 経営の健全性	使用料収入・有収水量、 <u>使用料収入単価</u> 、 <u>汚水処理原価</u> 、 <u>経費回収率</u> 、経常収支比率
4. 財政状態の安全性	企業債残高、 <u>企業債残高対事業規模比率</u>
5. 施設の安全性	<u>管きよ改善率</u>

- 現状分析では、本市の下水道事業の分析のため、**他団体との比較を行った**。
- 比較対象は本市と同じ類似団体区分である「**類似団体**」（**32団体**）と、本市と同じ荒川右岸流域下水道または多摩川流域下水道に接続する「**近隣団体**」（**39団体**）とした。また、近隣団体かつ類似団体である団体を「**近隣類似団体**」（**5団体**）として抽出して比較した。

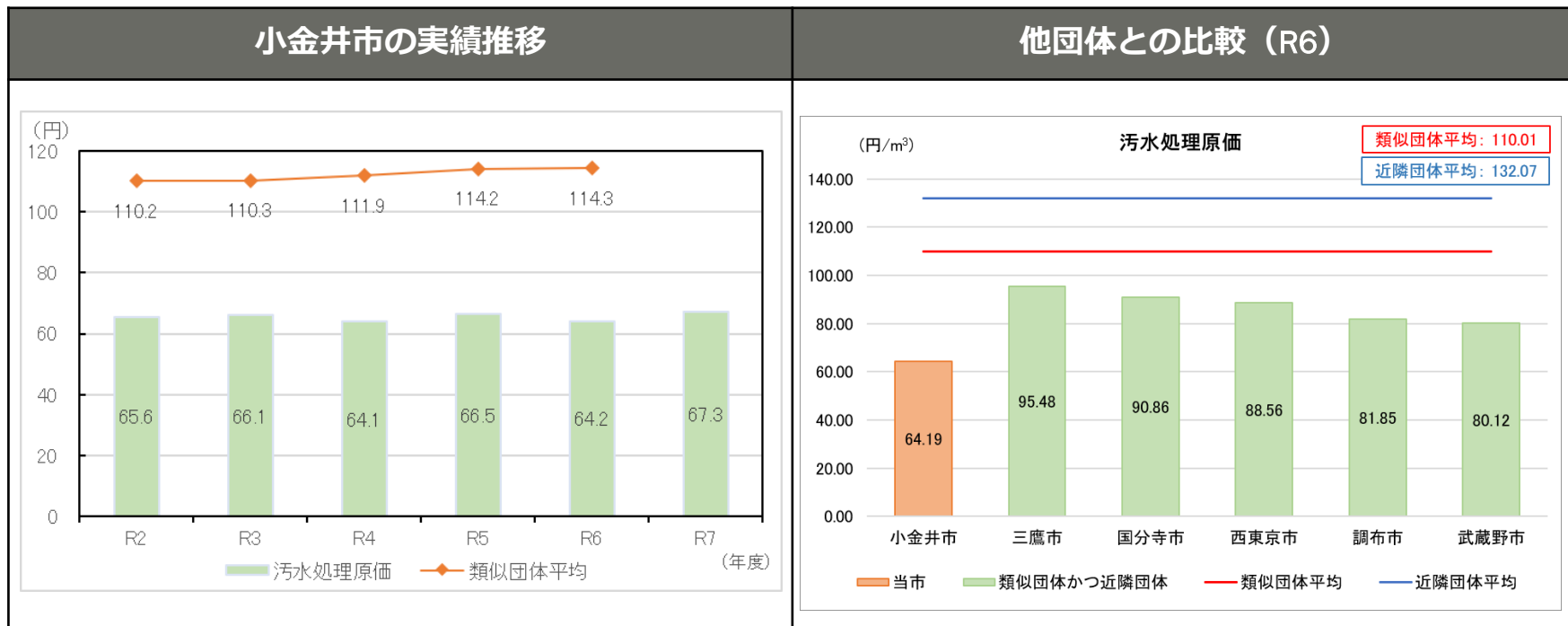
2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

① 使用料収入単価

小金井市の実績推移	他団体との比較（R6）																												
(円/m³) 総務省の示す適正単価 150円/m³ <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>使用料単価 (円/m³)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>79.4</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>79.3</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>79.1</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>79.3</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>79.8</td> </tr> </tbody> </table> — 使用料単価 — 総務省の示す適正単価	年度	使用料単価 (円/m ³)	R2	79.4	R3	79.3	R4	79.1	R5	79.3	R6	79.6	R7	79.8	(円/m³) 使用料収入単価 類似団体平均: 113.2 近隣団体平均: 88.2 <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体</th> <th>使用料収入単価 (円/m³)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小金井市</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>国分寺市</td> <td>101.7</td> </tr> <tr> <td>西東京市</td> <td>94.9</td> </tr> <tr> <td>三鷹市</td> <td>83.8</td> </tr> <tr> <td>武蔵野市</td> <td>81.8</td> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>76.3</td> </tr> </tbody> </table> — 当市 — 類似団体かつ近隣団体 — 類似団体平均 — 近隣団体平均	団体	使用料収入単価 (円/m ³)	小金井市	79.6	国分寺市	101.7	西東京市	94.9	三鷹市	83.8	武蔵野市	81.8	調布市	76.3
年度	使用料単価 (円/m ³)																												
R2	79.4																												
R3	79.3																												
R4	79.1																												
R5	79.3																												
R6	79.6																												
R7	79.8																												
団体	使用料収入単価 (円/m ³)																												
小金井市	79.6																												
国分寺市	101.7																												
西東京市	94.9																												
三鷹市	83.8																												
武蔵野市	81.8																												
調布市	76.3																												
指標の 意味	▶ 有収水量あたりの使用料収入。総務省は使用料の適正単価を150円/m³としている。																												
算定式	▶ 下水道使用料／年間有収水量																												
現状 分析 結果	▶ 当市の使用料収入単価は他団体と比較しても安価となっている。 ▶ 一方で、今後処理区域内人口は減少することが予想され、有収水量が減少し使用料収入も減少すると考えられる。また今後改築更新需要が増すことも考えられるため、適切な使用料の設定の見直しが求められる。																												

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

② 汚水処理原価



指標の
意味

▶ 有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に関するコストを表している。

算定式

▶ 汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

現状
分析
結果

▶ 本市の汚水処理原価は、類似団体平均値及び近隣団体平均値を下回っており、**他の団体に比べて有収水量1m³あたりにかかっている処理費用が低く抑えられている。**

▶ **流域下水道の維持管理負担金単価の値上げが見込まれるため、今後汚水処理原価は現在よりも高くなる**ことが予想される。

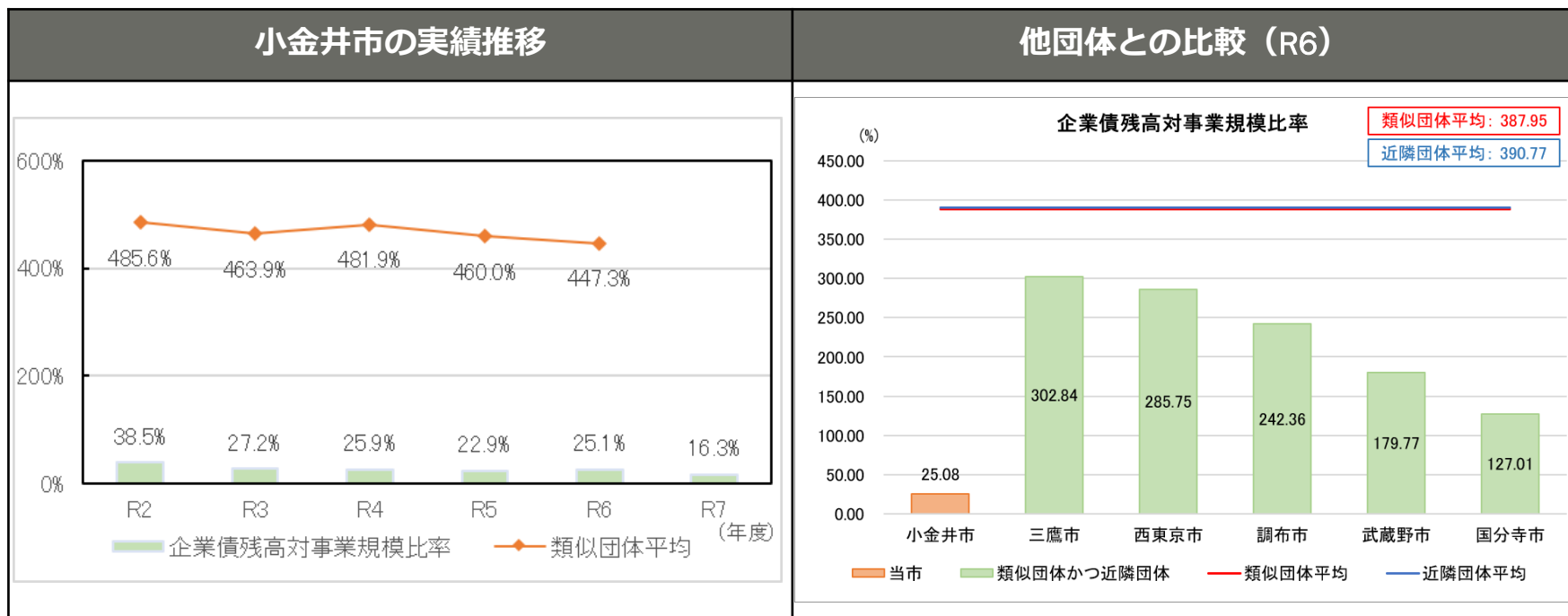
2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

③ 経費回収率

小金井市の実績推移		他団体との比較（R6）																																								
<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>経費回収率 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>121.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>119.8</td><td>103.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>123.5</td><td>101.9</td></tr><tr><td>R5</td><td>119.3</td><td>101.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>124.0</td><td>101.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>118.6</td><td>-</td></tr></tbody></table>		年度	経費回収率 (%)	類似団体平均 (%)	R2	121.1	100.0	R3	119.8	103.4	R4	123.5	101.9	R5	119.3	101.3	R6	124.0	101.5	R7	118.6	-	<table border="1"><thead><tr><th>団体</th><th>経費回収率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>小金井市</td><td>124.00</td></tr><tr><td>国分寺市</td><td>111.90</td></tr><tr><td>西東京市</td><td>107.10</td></tr><tr><td>武蔵野市</td><td>102.10</td></tr><tr><td>調布市</td><td>93.20</td></tr><tr><td>三鷹市</td><td>87.80</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>103.83</td></tr><tr><td>近隣団体平均</td><td>102.19</td></tr></tbody></table>		団体	経費回収率 (%)	小金井市	124.00	国分寺市	111.90	西東京市	107.10	武蔵野市	102.10	調布市	93.20	三鷹市	87.80	類似団体平均	103.83	近隣団体平均	102.19
年度	経費回収率 (%)	類似団体平均 (%)																																								
R2	121.1	100.0																																								
R3	119.8	103.4																																								
R4	123.5	101.9																																								
R5	119.3	101.3																																								
R6	124.0	101.5																																								
R7	118.6	-																																								
団体	経費回収率 (%)																																									
小金井市	124.00																																									
国分寺市	111.90																																									
西東京市	107.10																																									
武蔵野市	102.10																																									
調布市	93.20																																									
三鷹市	87.80																																									
類似団体平均	103.83																																									
近隣団体平均	102.19																																									
指標の 意味	▶ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準などを評価することが可能。100%以上であることが望ましい。																																									
算定式	▶ 下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く） × 100																																									
現状 分析 結果	▶ R2年度以降経費回収率は120%程度を維持している。 ▶ 今後は下水道使用料収入の減少や、流域の維持管理負担金の増加が見込まれるため、経費回収率を維持するための取り組みが必要である。																																									

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

④ 企業債残高対事業規模比率



指標の 意味	▶ 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
算定式	▶ $\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$
現状 分析 結果	▶ 本市の企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値を下回っており、企業債の規模は非常に小さい。 ▶ 改築更新需要の増加が見込まれ、起債の必要性は高まっていくため、企業債残高の増加を抑える取組が必要になる。

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

⑤ 管きよ改善率

小金井市の実績推移		他団体との比較（R6）																																				
<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>管渠改善率 (%)</th><th>類似団体平均 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>0.00%</td><td>0.14%</td></tr><tr><td>R3</td><td>0.01%</td><td>0.15%</td></tr><tr><td>R4</td><td>0.11%</td><td>0.16%</td></tr><tr><td>R5</td><td>0.36%</td><td>0.16%</td></tr><tr><td>R6</td><td>0.09%</td><td>0.16%</td></tr><tr><td>R7</td><td>0.02%</td><td>-</td></tr></tbody></table>		年度	管渠改善率 (%)	類似団体平均 (%)	R2	0.00%	0.14%	R3	0.01%	0.15%	R4	0.11%	0.16%	R5	0.36%	0.16%	R6	0.09%	0.16%	R7	0.02%	-	<table border="1"><thead><tr><th>団体</th><th>管きよ改善率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>小金井市</td><td>0.09</td></tr><tr><td>国分寺市</td><td>0.29</td></tr><tr><td>武蔵野市</td><td>0.20</td></tr><tr><td>調布市</td><td>0.20</td></tr><tr><td>三鷹市</td><td>0.07</td></tr><tr><td>西東京市</td><td>0.00</td></tr></tbody></table> 類似団体平均: 0.17 近隣団体平均: 0.18		団体	管きよ改善率 (%)	小金井市	0.09	国分寺市	0.29	武蔵野市	0.20	調布市	0.20	三鷹市	0.07	西東京市	0.00
年度	管渠改善率 (%)	類似団体平均 (%)																																				
R2	0.00%	0.14%																																				
R3	0.01%	0.15%																																				
R4	0.11%	0.16%																																				
R5	0.36%	0.16%																																				
R6	0.09%	0.16%																																				
R7	0.02%	-																																				
団体	管きよ改善率 (%)																																					
小金井市	0.09																																					
国分寺市	0.29																																					
武蔵野市	0.20																																					
調布市	0.20																																					
三鷹市	0.07																																					
西東京市	0.00																																					
指標の 意味	▶ 当該年度に更新した管きよ延長の割合を表した指標で、管きよの更新ペースや状況を把握できる。 ▶ 管きよ改善率が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースとなる。																																					
算定式	▶ $\text{改善（更新・改良・修繕）管きよ延長} \div \text{下水道布設延長} \times 100$																																					
現状 分析 結果	▶ 本市の管きよ改善率は他団体の平均値より低い。 ▶ 改築更新の需要はさらに増していくため、ストックマネジメント計画も踏まえ今後も引き続き改築更新に取り組む必要がある。																																					

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

⑥ まとめ

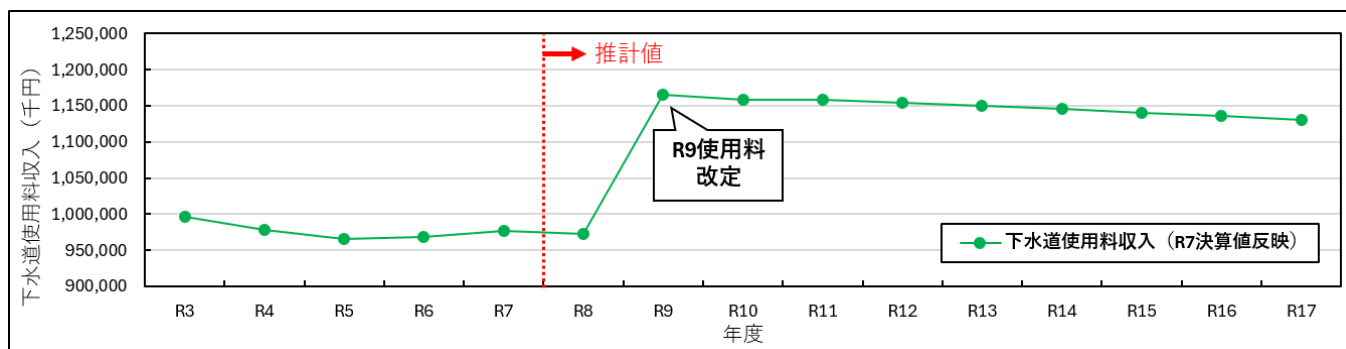
指標	現状分析結果
①使用料収入単価	▶ 現在の使用料収入単価は安価だが、今後処理区域内人口は減少することが予想され、有収水量が減少し使用料収入も減少すると考えられる。 ▶ 今後改築更新需要が増すことも考えられるため、適切な使用料の設定の見直しが求められる。
②汚水処理原価	▶ 本市の汚水処理原価は低く抑えられているが、流域下水道の維持管理負担金単価の値上げが見込まれるため、今後汚水処理原価は現在よりも高くなることが予想される。
③経費回収率	▶ 今後は下水道使用料収入の減少や流域の維持管理負担金の増加が見込まれるため、経費回収率を維持するための取り組みが必要である。
④企業債残高対事業規模比率	▶ 本市の企業債の規模は非常に小さいが、改築更新需要の増加が見込まれ起債の必要性は高まっていくため、企業債残高の増加を抑える取組が必要になる。
⑤管きよ改善率	▶ 本市の管きよ改善率は他団体の平均値より低い。 ▶ 改築更新の需要はさらに増すため、ストックマネジメント計画も踏まえ今後も引き続き改築更新に取り組む必要がある。
⑥まとめ	▶ 現在、財政面でみると本市の下水道事業の経営は健全に行われているが、管きよの改善についてはさらに積極的に取り組む必要がある。 ▶ 今後は使用料収入の減少、流域の維持管理負担金の増加や改築更新需要の増大等が見込まれるため、事業効率化による更なる費用削減が求められる。また、経営状況に対して適切な使用料となるよう、継続的な評価及び見直しを行う。

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

財政シミュレーション結果

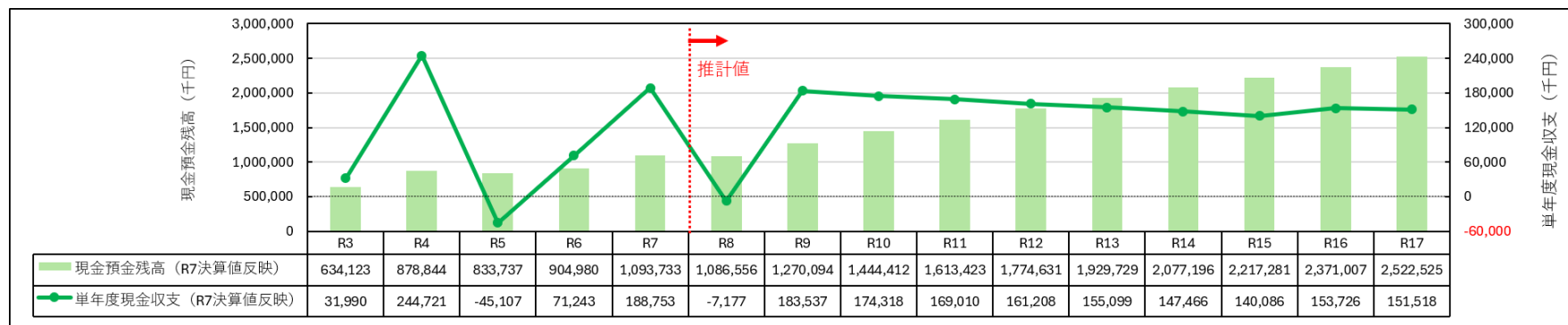
※R9年度の料金改定も反映

■下水道使用料収入



→ R9年度の料金改定により、現行体系に比べ2億円ほど収入増となる。

■現金預金残高・単年度現金収支



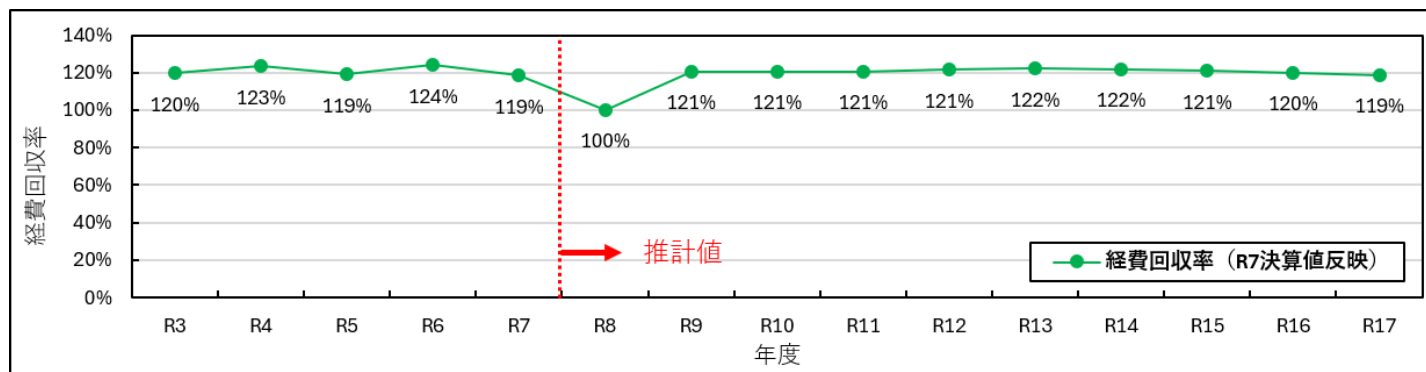
→ R9年度の料金改定以降単年度現金収支は黒字となり、キャッシュフローを安定して確保できる。

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

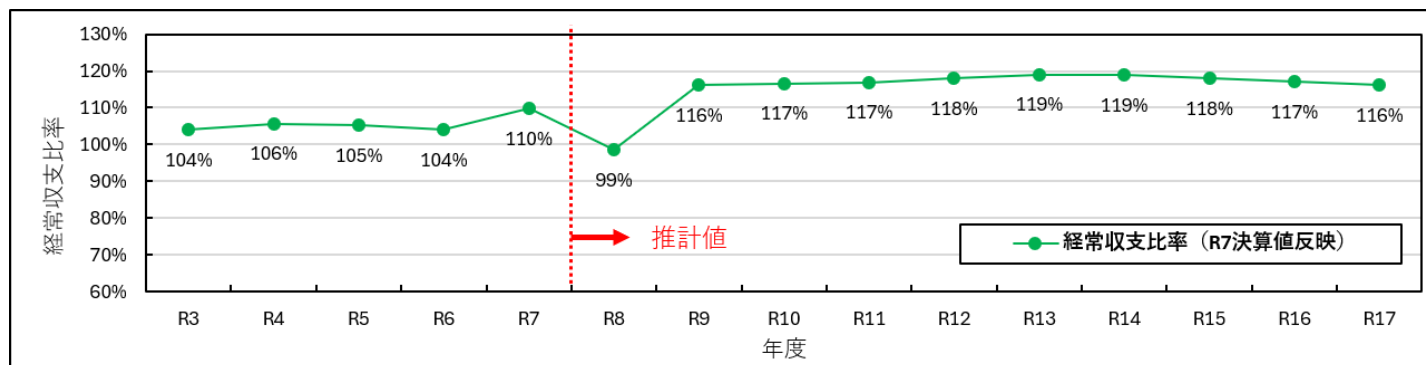
財政シミュレーション結果

※R9年度の料金改定も反映

■経費回収率



■経常収支比率



→ R8年度は流域下水道維持管理負担金の値上げのため経費回収率・経常収支比率が落ち込んでいるが、R9年度の料金改定以降は経費回収率は現状維持、経常収支比率は100%以上を維持することができる。

2. 令和7年度決算を踏まえた下水道事業の現況及び財政シミュレーション結果の報告

財政シミュレーション結果

※R9年度の料金改定も反映

⇒現状分析及び財政シミュレーションの結果から

将来の事業環境については前回審議会で諮問したとおり、以下のように設定する。

■水洗化人口

将来行政人口＝将来処理区域内人口＝将来水洗化人口

※行政人口は小金井市人口ビジョンより

■使用料収入の見通し

水洗化人口の減少により有収水量は減少していくが、下水道使用料金の改定後は、使用料収入が現行体系に比べて約2億円増加する。

■経営指標の見通し

- ・ 現行の料金体系では、流域下水道の維持管理負担金増加等により経営状況は悪化していく。
- ・ R9年度に予定している料金体系の改定により、経費回収率と経常収支比率はR17年度までおおよそ現在と同程度を維持できると予測される。
- ・ R18年度以降は、経営状況に対して適切な料金体系となるよう継続的に検討を行う必要がある。

3. 総合計画（素案）について

総合計画の全体構成

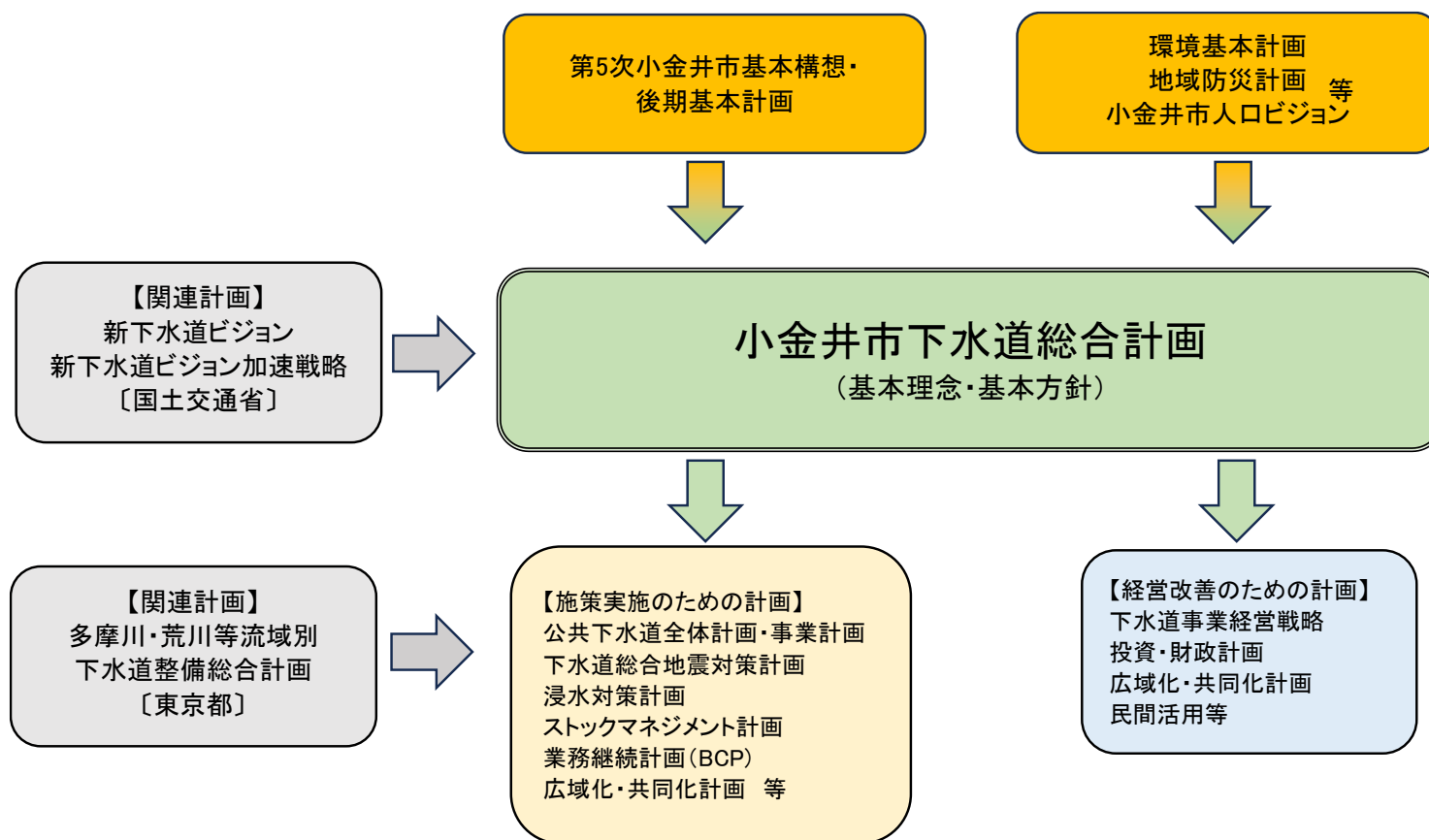
章	項	記載する内容（概要）
第1章 総合計画の概要	1.1 策定の目的	下水道事業の沿革、社会情勢の変化、新下水道ビジョン加速戦略を踏まえた改訂の趣旨を記載
	1.2 計画の位置付け	上位計画等との位置づけを整理
	1.3 計画期間	計画期間20年（目標年次R27）、短期（R12）・中期（R17）・長期（R27）の3段階とすることについて記載
第2章 基本理念と基本方針	2.1 下水道事業の基本理念	現行の基本理念「未来に繋げる水環境（守りますみんなを守った下水道）」を継承することについて記載
	2.2 下水道事業の基本方針	現行の3つの基本方針を継承することについて記載。また、各基本方針に基づく主な施策について整理
第3章 下水道事業の 現状と課題	3.1 下水道事業の概要	S44事業着手からR2公営企業会計移行までの主な沿革や汚水処理・雨水排水の現状について概要を記載
	3.2 下水道事業の現状と課題	老朽化対策（ストックマネジメント）、地震対策等の項目に分けて現状と課題を整理
	3.3 小金井市下水道総合計画（R5.3）の取組状況	現計画（R5～R22）における各施策の実施状況を整理
第4章 主な施策	4.1 主な施策の体系	3つの基本方針に対応する主な施策と具体事業の取組体系図を示す。また、重点施策を整理
	4.2 主な施策の展開	SM計画に基づく維持管理、下水道施設の耐震化、効率的・効果的な雨水対策
第5章 投資・財政計画		投資・財政計画（R9～R27）
第6章 今後の事業の進め方		計画期間（R9～R27）を短期（R9～R12）、中期（R13～R17）、長期（R18～R27）に区分し、各期間の必要事業を整理
第7章 参考資料	7.1 小金井市公共下水道事業の関連計画	総合計画と関連する計画等について整理
	7.2 用語解説	専門用語等の解説

3. 総合計画（素案）について

第1章 総合計画の概要

本章では総合計画の策定目的、計画の位置づけ、計画期間等について示す。

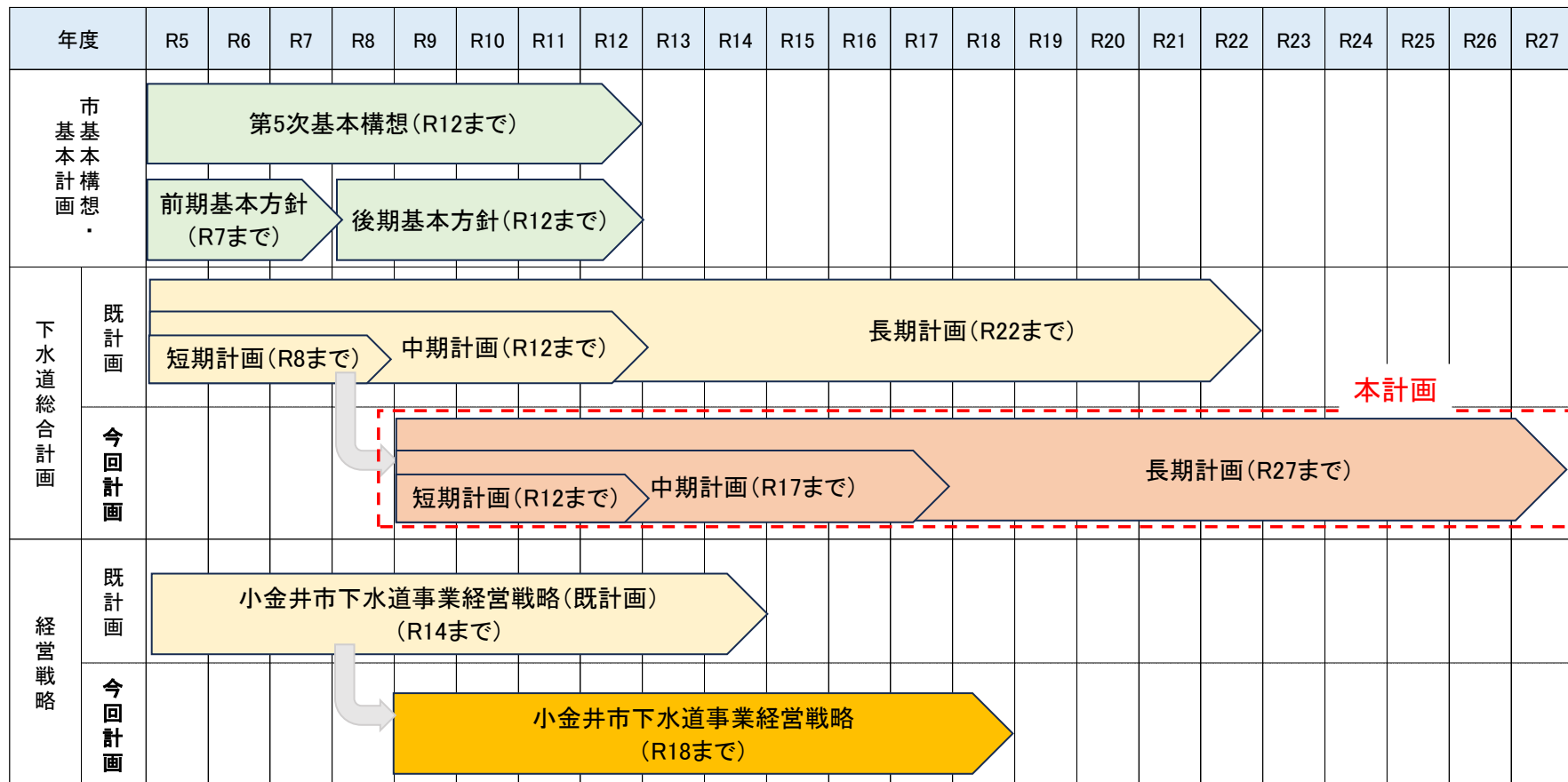
■計画の位置づけについて



3. 総合計画（素案）について

第1章 総合計画の概要

■ 計画期間について



3. 総合計画（素案）について

第2章 基本理念と基本方針

- 前回審議会において、総合計画の基本理念・基本方針については「現行の総合計画を踏襲する」こととし、委員の承認をいただいた。
- 各基本方針に基づいて実施する主要な施策を整理して示す予定。

計画	基本理念	基本方針
下水道 総合計画	未来につなげる水のみち (守りますみんなを守った下水道)	①より安全で安心なまちづくり
		②より良好な水環境づくり
		③持続可能な事業づくり

3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■ 下水道事業の沿革

年月	沿革
昭和44(1969)年7月	多摩川流域野川処理区177.20haを都市計画決定し、下水道法事業認可を取得し事業に着手
昭和44(1969)年12月	小金井市下水道条例を制定
昭和47(1972)年4月	小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例を制定
昭和47(1972)年4月	全市域を計画的に整備する内容の「小金井市下水道事業整備9ヶ年計画(年次)」を策定
昭和48(1973)年3月	多摩川流域野川処理区637.93haを追加 多摩川流域北多摩一号処理区232.63haを追加
昭和54(1979)年6月	荒川右岸東京流域荒川右岸処理区84.24haを加え、事業区域を市内全域に拡大
昭和50(1975)年代	管路施設を集中的に整備
昭和56(1981)年9月	公共下水道が市内全域に普及
昭和62(1987)年4月	市内全域で水洗化が可能
平成10(1998)年2月	行政面積の変更に伴い、排水面積を1,135haから1,133haに変更
平成26(2014)年3月	合流式下水道緊急改善事業(野川処理区、北多摩一号処理区)が完了
令和2(2020)年4月	公営企業会計へ移行

3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■ 現状と課題

項目	現状	課題
老朽化対策 (ストックマネジメント計画)	➢ 管路総延長294.7kmに対し、法定耐用年数超過43.9% ➢ SM計画見直しを実施（R7～R11） ➢ 台帳システムの導入	➢ スtockマネジメント計画に基づく予防保全型の管理や、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な施設の点検・調査、修繕・改築の実施 ➢ 施設の老朽化の進行に伴い、改築更新に膨大な事業費が必要となるため、中長期的な視点に立った財政収支の見通し、財源の確保
地震対策	➢ 重要幹線約56.8km中約26.7kmで耐震化完了（約47%） ➢ マンホールトイレ30基整備 ➢ BCP策定・災害時協定	➢ 防災・減災を組み合わせた対策 ➢ 老朽化対策との連携 ➢ 受援計画の策定
浸水対策	➢ 雨水浸透事業の継続実施・助成活動 ➢ 浸水予想区域図作成（R4.3）	➢ 浸透施設の継続設置、想定最大降雨見直しへの対応
合流式下水道の改善	➢ 緊急改善事業（汚濁負荷量削減・放流回数低減・きょう雑物除去）達成	➢ 水質改善効果の定期モニタリング継続
下水道施設の適正な監督	➢ 水質規制・監視(毎年約20事業場)、排水設備の周知・指導(油・断・快適キャンペーン)	➢ 立入検査・水質検査・周知の継続
ソフト対策	➢ HP・X(旧Twitter)による情報発信、デザインマンホール蓋・マンホールカード配布等啓発事業	➢ 双方向の情報共有、市民ニーズ把握・合意形成

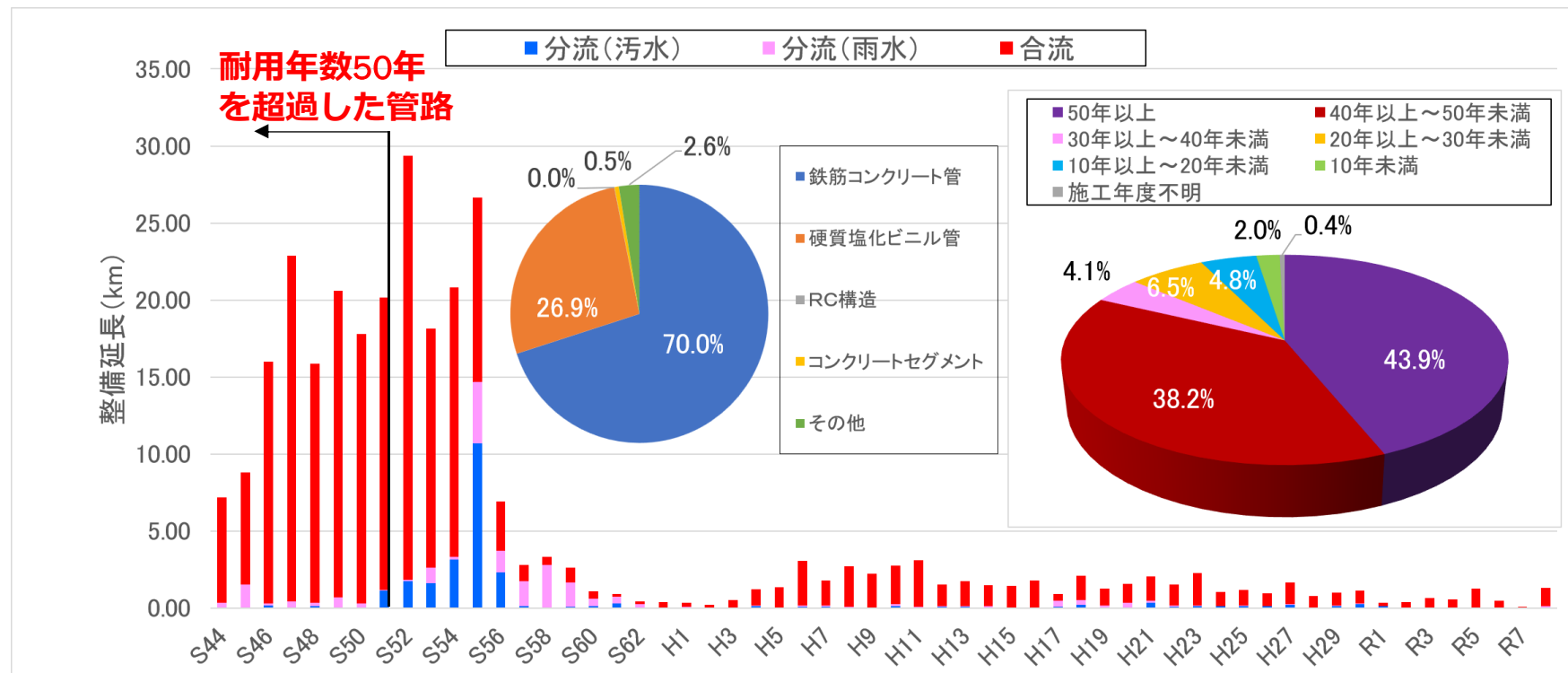
3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■現状と課題

【老朽化対策】

- 50年以上経過した管が43.9%で今後も急激に増加していく見込み



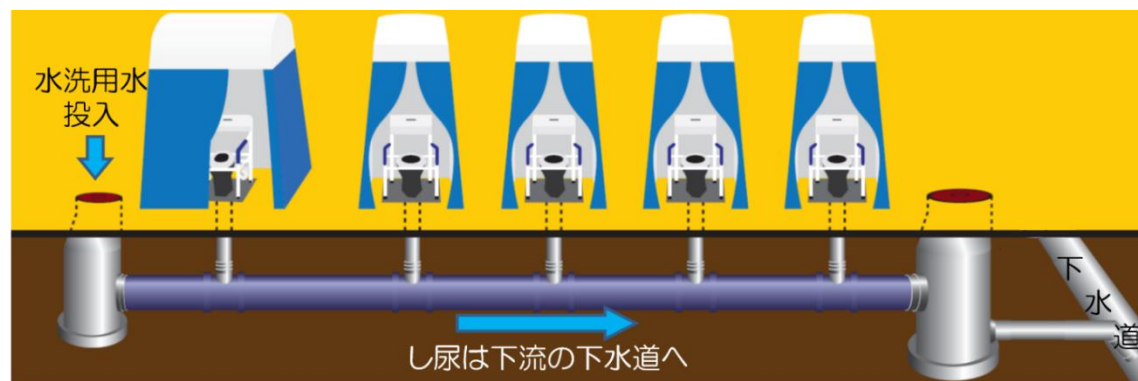
3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■現状と課題

【地震対策】

- 本市の下水道管路の総延長約293kmの内、約56.8kmを重要な幹線等として位置付け
- 「小金井市下水道総合地震対策計画」に基づき、主要な緊急輸送道路内の埋設管路の耐震化、避難所施設へのマンホールトイレの設置等、計画的な整備を実施



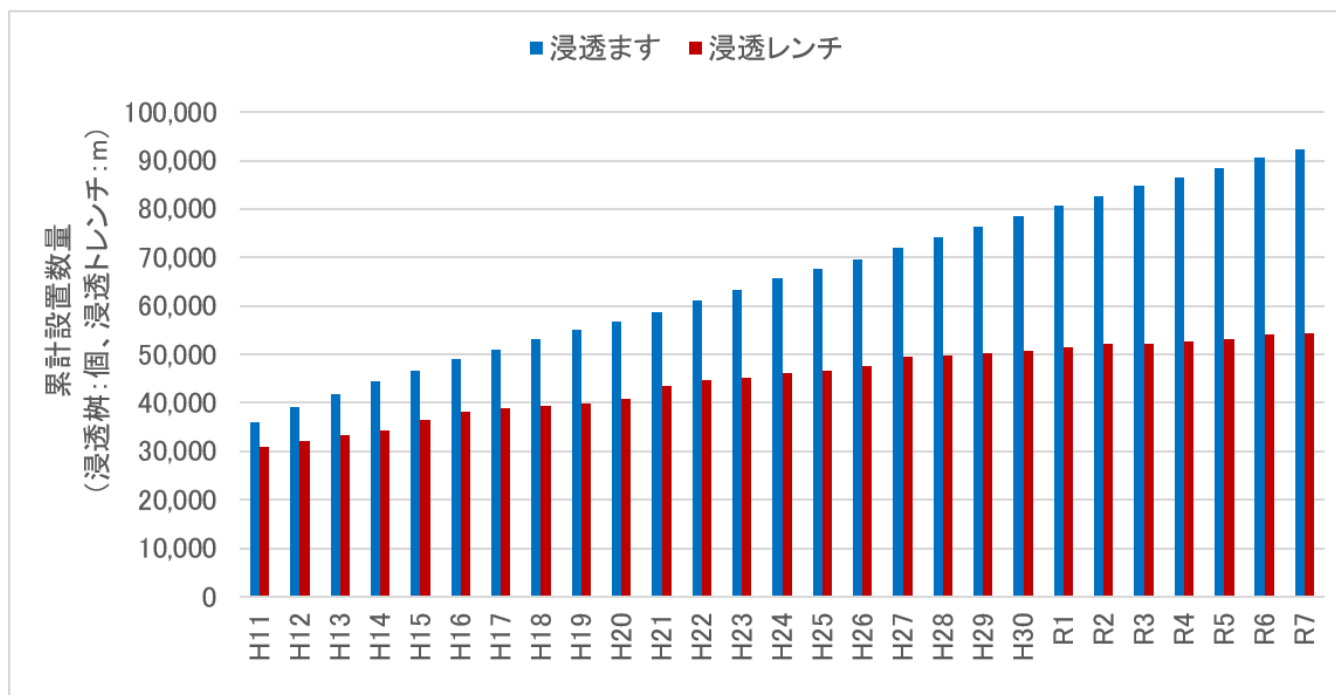
3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■現状と課題

【浸水対策】

- 浸水被害の軽減を図るため、浸透ますや浸透トレンチの設置を継続的に推進し、雨水流出抑制対策に取り組んでいる。



多孔型浸透ます



浸透トレンチ管

3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■現状と課題

【浸水対策】

- 浸水発生時に市民が避難等を行う際、迅速な対応や、的確な判断ができるよう、令和4（2022）年3月に浸水予想区域図の作成を行った。



3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■現状と課題

【ソフト対策】

- 市ホームページやX(旧：ツイッター)において、下水道課の業務について最新情報の発信を実施中
- 市民の下水道への関心や理解を高めるため、広報関連のイベント、デザインマンホール蓋、マンホールカードの配布等、啓発事業を実施中



3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■ 小金井市下水道総合計画（令和5年3月）の取組状況

基本方針	主な施策	事業	計画達成状況
①より安全で安心なまちづくり	ストックマネジメント計画に基づく 下水道施設の適正な維持管理	計画的な管路施設の点検・調査	R5～R7年度：約3,000箇所の点検、約30kmの調査を実施
		計画的な管路施設の修復・改築	R5～R7年度：管きょ更生工事を8スパン（317m）、鉄蓋交換を289箇所実施
		ストックマネジメント計画の見直し	計画の施工箇所及び計画期間を一部見直し、計画期間R7～R11年度として実施中。5年に1度見直しを実施予定
		維持管理情報のデータ蓄積と活用に向けた検討（下水道、資産管理台帳）	点検調査結果等の維持管理情報の蓄積を継続実施中
	下水道施設の耐震化	下水道総合地震対策計画の見直し	計画の施工箇所及び計画期間を一部見直し、計画期間をR7～R11年度として実施中。5年に1度見直しを実施予定
		重要な幹線等に対する耐震化の推進	R5～R7年度：管きょ耐震診断を9.7km、人孔の耐震化工事を3基実施
		マンホールトイレの設置推進	R5～R7年度：30基のマンホールトイレを設置
		BCPの見直し	H28年度策定、継続的な見直しを実施中

※前回審議会で提示した内容

3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■ 小金井市下水道総合計画（令和5年3月）の取組状況

基本方針	主な施策	事業	計画達成状況
安心なまちづくり ①より安全で	効率的・効果的な 雨水対策の推進	雨水管理総合計画の策定	今後計画を策定予定
		雨水浸透ますや浸透トレンチの設置推進	年間目標を2,000基以上として、家屋等へ雨水浸透ますの設置を促進（R5年度2,067基、R6年度2,440基設置）
		雨天時浸入水対策	東京都流域下水道本部と連携し、継続した対策を実施
		BCPの見直し	H28年度策定、継続的な見直しを実施中
基本方針	主な施策	事業	計画達成状況
②より良好な水環境づくり	水環境の保全	雨水浸透ますの設置推進	年間目標を2,000基以上として、家屋等へ雨水浸透ますの設置を促進（R5年度2,067基、R6年度2,440基設置）
		水質検査の実施と事業者への指導	年間約20事業場を対象に検査を実施。基準値超過をした事業場に対し指導を行った（R5年度2事業場、R6年度5事業場）
		排水設備の管理	排水設備の届出に対し、適正に下水道に接続されるよう審査、指導を行った
	SDGsの達成に向けた推進	総合計画とSDGsの関係	SDGsの達成（目標6：安全な水とトイレを世界中に、目標11：住み続けられるまちづくりを等）に向け、幅広い分野での役割を各施策を通じて実施中

※前回審議会で提示した内容

3. 総合計画（素案）について

第3章 下水道事業の現状と課題

■小金井市下水道総合計画（令和5年3月）の取組状況

基本方針	主な施策	事業	計画達成状況
③ 持続可能な事業づくり	経営の健全化	公営企業会計の運用	R2年度～：公営企業会計を運用中
		経営戦略の策定	R5.3月策定、R8年度中に改訂予定
		料金体系・水準の適正化	R7年度に料金体系・水準について検討し、R9年度から料金を見直し予定
	執行体制の確保	広域化・共同化計画の策定	R5.3月に小金井市下水道事業広域化・共同化計画策定 下水道事業の広域化・共同化連絡会を通じて都内団体との広域化・共同化に関する検討を実施中
		民間活用（PPP/PFI）の検討	民間活用の在り方、活用方針について検討中
		ICT・AI等活用の検討	ICT・AI技術を活用した運営の最適化を目指し、市政と連携し、導入可能な技術等に関する検討を実施中
	市民との情報共有・協働の推進	マンホールカードの配布	毎年2,000枚のマンホールカードを作成し、配布
		広報誌による情報推進	市報こがねい等に継続的な情報発信を実施
		WEBやSNSによる情報発信	HP等による情報発信を継続して実施中

※前回審議会で提示した内容

3. 総合計画（素案）について

第4章 主な施策

基本方針	主な施策	事業	重点施策
①より安全で 安心なまちづくり	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の適正な維持管理	計画的な管路施設の点検・調査	●
		計画的な管路施設の修復・改築	●
		ストックマネジメント計画の見直し	●
		維持管理情報のデータ蓄積と活用に向けた検討（下水道、資産管理台帳）	
	下水道施設の耐震化	下水道総合地震対策計画の見直し	
		重要な幹線等に対する耐震化の推進	●
		マンホールトイレの設置推進	
		BCPの見直し	
	効率的・効果的な雨水対策の推進	雨水管理総合計画の策定	
		雨水浸透ますや浸透トレンチの設置推進	
		雨天時浸入水対策	
		BCPの見直し	
②より良好な 水環境づくり	水環境の保全	雨水浸透ますの設置推進	
		水質検査の実施と事業者への指導	
		排水設備の管理	
	SDGsの達成に向けた取組の推進	総合計画とSDGsの関係	
③持続可能な事業づくり	経営の健全化	公営企業会計の運用	
		経営戦略の策定	
		料金体系・水準の適正化	●
	執行体制の確保	広域化・共同化計画の策定	
		民間活用（PPP/PFI）の検討	
		ICT・AI等活用の検討	
	市民との情報共有・協働の推進	マンホールカードの配布	
		広報誌による情報推進	
		WEBやSNSによる情報発信	

3. 総合計画（素案）について

第5章 投資財政計画

本章では、計画期間内の投資・財政計画の検討結果を示すことを予定しています。

第6章 今後の事業の進め方

本章では、短期・中期・長期に分けて、各期に実施する事業を整理して示すことを予定しています。

第7章 参考資料

本章では、関連計画や用語集を示すことを予定しています。

4. 経営戦略について

計画期間

- 経営戦略の計画期間は、総務省のガイドラインにおいて10年以上を基本とすることが示されていることを踏まえ、将来見通しの確実性と長期的な経営視点の両立を図るため、令和9年度から令和18年度までの10年間とする。

経営の基本方針

- 経営戦略は、上位計画である総合計画の実現に向けた経営面の計画であるため、目指すべき方向性を一致させる観点から、基本方針は総合計画と同一とする。

基本方針
①より安全で安心なまちづくり
②より良好な水環境づくり
③持続可能な事業づくり

4. 経営戦略について

経営目標

- 下水道事業の持続可能な経営を確保するため、経費回収率、経常収支比率及び単年度現金収支を財政健全性の指標として設定するとともに、今後増加する老朽化施設の改築更新への対応状況を把握するため、管きよ改善率を指標として設定

目標指標	目標（案）
経費回収率	現状（令和7年度）と同等程度
経常収支比率	100%以上
単年度現金収支	黒字の維持
管きよ改善率	ストックマネジメント計画を適切に見直し、管きよ改善率の向上に継続的に取り組む

4. 経営戦略について

経営課題の優先付け・方向性

- 優先施策は、経営目標として設定した経費回収率、経常収支比率、単年度現金収支及び管きょ改善率の達成に直接関連する施策のうち、下水道総合計画に位置付けられている施策であり、老朽化の進行や災害リスクの増大などを踏まえ、**計画期間の初期段階から重点的に取り組む必要がある施策**として選定した。

優先施策	選定理由
① 計画的な管路施設の点検・調査	管きょ改善率の向上に向けた基礎となる取組であり、老朽化施設の状況把握を早急に進める必要があるため
② 計画的な管路施設の修繕・改築	老朽化対策を着実に進め、管きょ改善率の向上を図るため
③ スtockマネジメント計画の見直し	効率的・効果的な改築更新を推進し、将来の財政負担を平準化するため
④ 重要な幹線等に対する耐震化の推進	災害時における下水道機能の確保を図るため
⑤ 料金体系・水準の適正化	経費回収率、経常収支比率及び単年度現金収支の改善を図り、持続的な事業経営を確保するため